

全国調査／被災3県調査からみる大震災後の日本社会③復興に関する価値観

関谷直也（東洋大学）

1 目的

災害復興においては、基本的には「自立再建」が原則となっている。だが、阪神・淡路大震災やその後の災害を踏まえて、自然災害時の生活再建や住居の再建、就労については被災者生活再建支援法が整備され、被災者の就労支援・雇用創出対策についても充実化がなされ、間接的な支援・補助が行われるようになってきた。だが復興期において、政府が被災者支援を行うことについては、実施することが当然視され、被災者支援について人々がどのような考え方を持っているかについてはあまり検討がなされていない。本報告では東日本大震災後、人々がどのように考えているかについて分析する。

2 方法

本調査は平成24年10月25日（木）～11月4日（日）に、訪問留置訪問回収法によって行われた。調査対象者は、満20歳～79歳の男女個人を対象として、住民基本台帳を用い、層化二段無作為抽出（被災3県36地点、全国調査120地点）を行い、被災3県600人、全国調査2,000人を抽出した。

3 結果

被災3県調査、全国調査において9割の人が「被災した高齢者が世間並みの生活を送れるようにすること」「被災地域で新しい産業が根付くように援助をおこなうこと」を政府の責任である（「明らかに政府の責任である」「どちらかといえば政府の責任である」と回答した人の合計）と回答している。同様に、被災3県、全国調査において8割の人が「家を失ったすべての人に住居を提供すること」「被災による失業者が世間並みの生活を送れるようにすること」「被災地域で活動するNPOに経済的な援助をおこなうこと」を政府の責任であると回答している。なお「働く意志のある被災者すべてが仕事につけるようにすること」という項目においてのみ、被災3県において7割、全国において8割が政府の責任であると答えており、被災地においては、就業については若干、個人の責任であると考える人が多いことがわかる。

かつ、これらの項目は強固な相関関係がある。全体として、被災者支援においては、公的支援を充実すべき、公的責任として被災者を支えるべきという考え方の方が多数であって、「大きな政府」を志向していることがわかる。

しかしながら、「現在、国や自治体が進めている復興策は、被災者が安心して暮らしていくための、心強い支えになっている」と回答している人は3割強である。

また「復興を進めるためには、ある程度の増税はやむをえない」との考えは被災3県で6割、全国では7割と、負担増については被災3県の方が若干同意する人が少ない。「国債を増やしてでも、復興のスピードを速めるべきだ」「たとえ復興が遅れたとしても、国債の発行は控えるべきだ」との考えについて前者に同意する人は被災3県で7割、全国では6割である。

4 結論

全体として、被災者支援においては公的支援を行うべきという「大きな政府」を志向していることがわかる。自然災害においては、「自立再建」が原則となっているが、現状としては、公的責任として被災者を支えるべきという考え方の方が多数であることが分かる。現状として、公的な復興策の有効性について実感を感じている人は少なく、増税や、国債の発行などにより、国民の負担、政府の負担を増やしても復興のスピードを速めるべきだと考えている人が多い。災害後、復興における公的支援をより充実させるべきという志向を持つ人が多いという傾向が見える。